

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
115p

大事業名	交通安全対策事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	交通安全対策費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	防犯・交通安全対策の推進		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	交通安全の啓発
対象	町全域、全住民
意図・目的	交通安全の確保

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	交通安全対策事業	府、豊能警察署、豊能交通安全協会、自治会等と連携し町内の交通安全の啓発を行う。 春・秋の交通安全運動及び啓発物品配布を含む街頭キャンペーンの実施。 春・秋の交通安全運転講習会の実施。 春・秋の迷惑駐車合同追放パトロールの実施。 高齢者の交通安全対策。	519	518	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 交通安全啓発キャンペーン（春・秋）
春と秋の全国交通安全運動期間中に町内各主要交差点、バス停、並びにスーパーマーケット前等において啓発キャンペーンを実施。
- 迷惑駐車追放合同パトロール（春・秋）
自治会（主催者）・豊能警察署・消防署・地域交通安全活動推進委員と合同でパトロールを実施。
- 安全運転講習会の開催（春・秋）
豊能警察署・豊能交通安全協会と合同で講習会を開催。
- 啓発物品ポケットティッシュの購入・配布
- 豊能交通安全協会負担金

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	高齢化に伴い、高齢者事故の占める割合が比較的高い。	高齢化の進行。
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	事業推進側の高齢化も同様の為、事業内容の検討が必要。	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

警察署、自治会等、各関係機関との一層の連携による啓発活動の継続。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
115p

大事業名	自転車駐車場管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	自転車駐車場運営費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	能勢電鉄(株)ときわ台駅前の新自転車駐車場新設工事。
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	地下駐輪場の廃止に伴い、新設自転車駐車場を供給するもの。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	新ときわ台自転車駐車場整備事業	地下駐輪場の廃止に伴い、新設自転車駐車場を供給するもの。	0	18,630	18,630

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

地下駐車場の廃止に伴い、ときわ台駅前に新たな自転車駐車場を整備することができた。
新ときわ台自転車駐輪場運営事業については、目的とする施設の整備が完了したため、令和元年度限りで終了。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
141p

大事業名	土地改良事務事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	土地改良事務及び農業土木事務の執行。
対象	住民
意図・目的	効率的な土地改良事務及び農業土木事務を行う。 土地改良事務・ため池の適切な管理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る。 土地改良事務、農業土木事務の適切な執行を図ることができる。（※災害復旧事業は別予算）	147	193	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府土地改良事業団体連合会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の負担であり、その運営に寄与した。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	現状の課題			
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	建設課 151p
大事業名	土木事務事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		
	総合戦略			[その他]
		個別計画		

1.概要

事業内容	土木事務、公用車管理に係る経費の執行。
対象	住民及び職員
意図・目的	効率的な土木事務の執行。 現場対応を迅速に行うこと及び公用車を使用する職員の安全を確保。 大判コピー機は各部署も利用する事が多く、消耗品費の不足が深刻。各課と共同利用することで事務の効率化を図る。

2.構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R.01決算	うち特定財源
1	土木事務事業	土木事業に係る事務の適正・効率的な執行を図ることができる。	976	1,207	0
2	公用車買替事業	経年劣化した公用車の使用は、修理等の頻度が増大し現場対応等の業務上での支障が生じている。買替ることで維持管理費の低減及び迅速な現場対応、利用する職員の安全を確保することができる。	0	1,034	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公用車を買替えることで、故障や整備の頻度が減少し、迅速な現場対応が可能となった。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	現状の課題			
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
151p

大事業名	土木災害予防事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用等。
対象	住民
意図・目的	地域の防災力の向上。 土石流テレメータに修繕を要する事態が発生した場合の対応。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	土木災害予防事業	町内及び広域の防災環境を維持・整備することにより、地域の防災力を向上させる。 土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用により、地域防災力の向上に資することができる。	1,639	1,643	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局と建設部局で情報が共有でき、必要時の防災体制を円滑に行い、情報収集・警戒本部体制・現場確認・避難等の判断などに役立てることができた。また、住民周知の面ではリアルタイムな雨量表示をホームページでお知らせし、予測情報を提供できた。急傾斜地支援事業については、行政連絡協議会や広報とよので周知を行った。（令和1年度は申請無し）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	システム（土砂災害情報相互通報システム）の老朽化。	導入年度 平成17年度（関連補助金なし）。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	関係部局とのシステムの拡充及び関係部署所管の他システムとの整合。設備の更新。	関係部局と協議の場を持ち、整合統合を目指す。設備の補助金要望。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

設備の更新への要望、協議の実施

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
151p

大事業名	町道維持管理事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	町道等の機能、安全性を維持・確保するための修繕工事、除草、清掃、融雪剤の散布等。
対象	住民
意図・目的	町道等の機能、安全性を維持・確保し、町内・町外の各地域のつながりの強化を図る。町道等の機能、安全性を維持・確保するための修繕工事、除草、清掃、融雪剤の散布等。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持、確保。 町道等の機能、安全性の維持確保が図れる。	5,096	4,259	0
2	町道等維持補修事業	町道等の維持補修を実施する。 町道等の機能を維持し、住民の生活基盤を支えるとともに、町内・広域のネットワークを発展させ、魅力ある町づくりにつなげることができる。	37,075	31,865	0
3	法定外公共物維持管理補助事業	里道、出し合い道の維持管理について、地元コミュニティの助成。 里道等生活道の維持を可能にし、住民の暮らしを支える。	9,009	2,665	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町道維持に関する業務全般について円滑に実施することにより、住民生活の安全安心に寄与した。法定外公共物（里道・水路）の維持管理事業も申請者の要望に応えることができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	住民による町道清掃等の維持管理が困難となってきた。 町道等施設の老朽化による維持管理費の増大。	住民のさらなる高齢化。 維持管理費の予算確保が困難。
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の維持管理費用が増加する傾向にある。	施設の老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

町と地域の一層の連携を強化し、地域ぐるみでの「自助」「共助」を醸成できるための推進。 町が実施している町道維持管理事業の啓発。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
153p

大事業名		交通安全施設整備事業	状 土木費	項 道路橋梁費	目 道路維持費
総合 計 画	政策	安全・安心のまちづくり	関 連 指 標	[総合計画] 交通安全施設の設備箇所676箇所	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]	
	施策	防犯・交通安全対策の推進			
	総合戦略				
	個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	街路灯、手摺等の維持・管理を行う。
対象	住民
意図・目的	交通安全対策の推進。 街路灯の維持管理。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備により、交通安全対策を推進する。 街路灯の維持・管理を行い、交通安全対策を推進することができる。	8,992	8,862	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

損傷度の高い街路灯の修繕及び手摺設置を行い、歩行者や車両に配慮することができた。 ・街路灯建替 N=1（新光風台） ・手摺設置（新光風台）

4.課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	交通安全施設の維持管理費の増。	要望の多様化、施設の老朽化。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	施設の更新に対する費用の確保。	予算確保。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

交通安全確保のため、関係部局との連携強化。町全体が安全対策に対し積極的に取り組む。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
153p

大事業名	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	光風台駅前エスカレーターの保守管理。
対象	住民
意図・目的	魅力ある町づくり、住み続けたいくなる住環境の整備。 光風台駅前エスカレーターの管理体制の強化。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理。 光風台駅前エスカレーターの保守管理を行い、交通の利便を向上させ、魅力ある町づくりにつなげる。	3,383	3,410	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

エスカレーターの定期的な点検を行い、適正な維持管理を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	緊急時の体制の構築。	特に夜間、休日等、町と業者において、より一層の連携強化が必要となるため。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	利用者の満足度や費用対効果の再検討。メンテナンスサイクルが短いことによる維持管理費用の増大。	利用者の減少。 半屋外環境に屋内電気施設を使用しているため耐久性に問題がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

不具合が生じたときの連絡体制やマニュアルの構築。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
153p

大事業名	道路舗装事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略			
個別計画		町道舗装個別施設計画策定		[その他]

1.概要

事業内容	舗装の修繕及び改良。
対象	住民
意図・目的	交通の円滑化を図る。 町道舗装による維持管理を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	道路舗装事業	舗装の打ち替え等の最適化を行うことで、交通の円滑化を図る。 舗装の「復旧」を行うことで、交通に係る現状を維持するとともに、泥はね・騒音を防ぎ良好な住環境を構築することができる。	36,418	18,914	95

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

車道部の舗装・修繕を行い、騒音・振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保できた。町道舗装の健全性を評価するため路面性状調査を実施し、その結果を踏まえ、維持管理指標となる町道舗装個別施設計画を策定した。 ・路面性状調査（1級L=11.6Km、2級L=7.1Km、その他L=21.3Km） ・吉川中央線（光風台地区）A=940㎡
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	増大する町道舗装の老朽化対策に多大な費用を要し予算確保が困難なこと。大量の対策箇所に対し効果的な優先順位付が必要なこと。舗装構成が不適格なものに対し適切な改良設計を実施すること。	舗装の修繕（維持管理）を目的とした工事では、国の重点施策から外れており交付金の内示が低い。予算の平準化による順位付と損傷度・要望度による優先順位付は一致しないこと。交通量、既設舗装構成、土質定数が不明なものが多い。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	幹線道路となる道路の修繕・改良が優先され、街区道路等の更新は先送りになる。	予算の平準化による順位付と損傷度・要望度による優先順位付は一致しないこと。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

道路事業として、修繕を目的とした舗装のみの改良工事については、国の重点施策から外れており社会資本整備総合交付金内示率が年々減少している。舗装構成の見直しを行い、事業費を活用していく。また、幹線道路では舗装のみでなく線形改良・拡幅等を含めた他部署所管（農道・林道）の道路整備と関連づけた補助制度の活用を検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所屬名 決算書	建設課 153p
大事業名	橋梁長寿命化等事業	款	目
		土木費	道路橋梁費 道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備	
	施策	道路の整備改良・維持	
	総合戦略		[総合戦略]
個別計画		橋梁長寿命化修繕計画策定	[その他]

1.概要

事業内容	町内橋梁の点検・修繕等。
対象	住民
意図・目的	安全で安心して通行できる生活道路の確保。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修繕により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。 町内橋梁の点検・修繕を行うことによる交通インフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与することができる。	28,538	33,228	26,340

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき策定した橋梁個別施設計画にしたがって、橋梁の老朽化対策を行った。橋梁については、5年に1度の法令定期点検が1巡したことで、橋梁長寿命化修繕計画の見直し・更新を行った。また、トンネルについては、2巡目の法令定期点検を行った。 【老朽化対策】 ・補修設計業務（九十田橋、城之下橋、増見橋） ・補修工事（城山橋、久原橋） 【点検・計画策定】 ・トンネル定期点検（新光風台トンネル）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	修繕費用の増大。	大規模橋梁（光風台大橋）の修繕時期が令和３年度以降にあること。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	老朽化対策が必要な橋梁の増大。 担当技術者不足。	現在比較的健全度が良好な橋梁が大半である分、それらが一斉に更新期を迎える可能性がある。 現在、橋梁に関する技術者１名（コンクリート診断士）
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	--

6.改善の方向性

老朽化対策費用は補助制度を活用しているため、適切な計画策定・執行を行い、国費の確保に努める。長寿命化修繕計画を法令点検頻度に合わせて更新・見直を行い、修繕費用の平準化により予算の確保と予防保全による対応で費用の縮減を図る。技術者不足には、地域連携プラットフォームを活用し、点検から修繕への一括委託を検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
155p

大事業名	ときわ台駅前線整備事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路改良費
------	-------------	----------	------------	------------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	道路の整備改良・維持		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	能勢電鉄(有)ときわ台駅前への路線バス乗り入れに伴う駅前広場及び町道の縦断・平面線形、幅員等の測量及び道路改良の基本設計から詳細設計業務から工事の実施。
対象	住民
意図・目的	能勢電鉄ときわ台駅への円滑な交通手段の確保。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	ときわ台駅前線整備事業	能勢電鉄「ときわ台駅」駅前地下駐輪場移設に伴う駐輪場跡地整備工事を行う。	7,203	37,906	22,994

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

詳細設計に基づき、前期工事として、地下自転車駐車場の取壊しを行うことができた。 ・道路付属物撤去工事（ときわ台駅前整備）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	歩行者等交通弱者には迂回を強いる道路になる。	車道の幅員を広げる線形改良を行うことで歩道の一部を欠損する。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	ときわ大橋を拡幅しないと路線バスは走行できない。送迎広場利用者増による駐車車両の増大。	初谷川沿いの町道幅員が狭い。ときわ台駅前の道路敷面積が絶対的に小さい。（送迎スペースが小さい）駐車設備がない。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

まちづくり創造課と連携して事業に対する住民への十分な説明及び路線バスの定期運行に対する利便性や費用対効果の再検討が必要。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課
155p

大事業名	光風台駅前エスカレーター監視事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	平成31年度より光風台駅前エスカレーター内外部の監視を能勢電鉄に委託。
対象	住民
意図・目的	遠隔監視により光風台駅前エスカレーターの利用者の安全性・利便性に資する。

2.橋成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター監視事業	光風台駅を能勢電鉄が管理運営していることから、駅の乗降客が通常一体となって利用している光風台駅前エスカレーターの監視業務も能勢電鉄に委託することにより安全で利便性の高いエスカレーターの運用を行う。	0	1,254	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

山下駅での遠隔監視システムの構築を進めたことにより、保安管理が維持でき、利用者や住民の生活環境に寄与できた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	緊急時の体制の構築。	特に夜間、休日等、町と業者において、より一層の連携強化が必要となるため。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

緊急停止等が発生した場合の応急対応。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審
建設課
155p

大事業名		光風台4丁目通路整備事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路改良費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備			[総合戦略]
	施策	道路の整備改良・維持			
総合戦略					
個別計画					[その他]

1.概要

事業内容	光風台 4 丁目から川西市大和東 5 丁目間の通路設置
対象	住民
意図・目的	光風台 4 丁目から川西市大和東 5 丁目間の通路設置を行う。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	光風台 4 丁目通路整備事業	豊能町光風台 4 丁目から川西市大和東 5 丁目間に幅員 4 m の通路を設置する。（事故繰越）	0	3,490	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

川西市大和自治会、光風台自治会、近隣住民との合意形成が図られ、無事故で工事を完成させることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	広域道路の事業化。	4者協定（川西市、豊能町、川西市大和自治会、光風台自治会）で広域道路についてを記載している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

広域道路の事業化へ向けて、関係自治体である川西市と協議を進めていく。
協定外や管理外のことの要望に対しても真摯に対応していく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
155p

大事業名		通学路等交通安全整備事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 交通安全施設整備費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり			[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備			
	施策	住み続けたい住環境の整備			
	総合戦略				[総合戦略]
個別計画	道路反射鏡修繕計画策定			[その他]	

1.概要

事業内容	通学路に関する交通安全施設の総点検、区画線設置、既存カーブミラーの修繕等
対象	住民
意図・目的	通学路等に関する交通安全の確保。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	通学路等交通安全整備事業	通学路等に関する交通安全施設の総点検を行うとともに必要な交通安全施設の整備を行う。交通安全・防犯の一助となり、安全・安心のまちづくりに寄与する。	0	19,462	4,159

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

交通安全施設の総点検として道路付属施設の点検を実施し、その結果、損傷度の高い道路反射鏡の取替及び修繕計画策定を行った。通学路交通安全プログラムに基づき横断防止柵設置を行い、通学路における歩行者の安全を確保することができた。
・道路付属施設点検（道路反射鏡）N=300箇所
・道路反射鏡建替 N=16基
・横断防止柵設置 L=164m（光風台）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	交通安全施設の維持管理費の増。 歩道の幅員が狭隘。	施設の老朽化。 既存不適格。
現状の課題	事業内容	無	歩道と車道の摺り付け部の段差大。	
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	施設の更新に対する費用の確保。	予算確保。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

通学路等の交通安全確保のため、関係部局との連携強化。町全体が安全対策に対し積極的に取り組む。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
161p

大事業名	自転車駐車場管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の管理。
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	適正な自転車駐車場の管理を図るため、施設の修繕や設備の保守管理を行うことを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	自転車駐車場管理事業	自転車駐車場の管理（電気代他）	1,622	858	0
2	自転車駐車場再整備事業	防犯カメラ設置工事（ときわ台駅、光風台駅、妙見口駅）	0	3,234	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ときわ台駅自転車駐車場、光風台自転車駐車場、妙見口自転車駐車場に防犯カメラを設置することで窃盗などの犯罪の抑制に対する効果が図れた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	想定した以上に駐車台数が増加している。	自転車駐車場の利用について、有料であったのを令和元年度より無料化に変更したため。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	自転車駐車場の駐車スペースが不足する恐れがある。	自転車駐車場の利用料が無料であることから、利用者が今後増加する可能性がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

自転車駐車場の利用台数がどの程度であるかを継続して調査し、必要に応じて自転車駐車場の拡張や新規整備等を検討する。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
161p

大事業名	自転車駐車場運営事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の運営。
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	自転車駐車場利用者に、安心・安全に利用してもらうことを目的とする。

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	自転車駐車場運営事業	自転車駐車場の運営。	13,719	3,359	0
2	新ときわ台自転車駐輪場運営事業	新ときわ台自転車駐車場用地の賃借料。	0	1,041	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自転車駐車場の巡回点検により、施設利用者の安全・安心を適切に提供することができた。また、自転車放置禁止区域内の巡回により、放置自転車の軽減に寄与することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	ときわ台自転車駐車場では、想定した以上に駐車台数が増加し、駐車スペースが不足する可能性がある。	自転車駐車場の利用について、令和元年度より有料から無料化に変更したため。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	光風台自転車駐車場の改修もしくは再整備する必要がある。維持管理経費も考慮した有料化等の運営方法の検討が必要。	光風台自転車駐車場の老朽化が顕著。無料化によって利用率が向上し経年劣化が加速するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

光風台自転車駐車場について、施設の老朽化に伴い再構築が必要。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課
203p

大事業名	耕地災害復旧事業	款	項	目
		災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	西日本7月豪雨災害、台風20号にて被災した農地、水路・農道等農業用施設の復旧。
対象	農業従事者、受益者（耕作者）、所有者
意図・目的	西日本7月豪雨災害及び台風20号豪雨災害にて被災した農地農業用施設の復旧を図ることにより、耕作者の安定した農作物の確保に資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	耕地災害復旧事業	西日本7月豪雨、台風20号災害により被災した農地・農業用施設を対象に、その復旧を図るために測量及び査定設計書の業務委託を行う。（H30繰越明許分）	29,593	87,590	78,749

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

H30年度に発生した災害に対し、測量業務及び査定設計を委託し着実に進めることにより、町内の農業基盤の安定が図れた。

- ・7月豪雨災害（農地15件24ヶ所、農業用施設20件32ヶ所）
- ・台風20号災害（農地8件15ヶ所、農業用施設2件4ヶ所）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	突発的に発生し、その後の対応に時間的余裕がなく、工事については翌年度に繰越した。また、件数が多く測量及び査定設計書の業務委託を行った。	職員の不足。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	国費を活用する農林水産省所管の事業に関し事務手続きから工事までの全てを担う担当課が必要。（現在は建設課が行っている。）	農地や農業用施設を管理している土地改良区が機能していないため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

人員の増員は見込まれないため、農地等管理者には平素から自然災害に対する備えなどの啓発を行うとともに、発生した場合の手続きや災害として認定されるまでの流れを周知する。耕地災害に対する事務手続きは建設専門技術知識を必要としないため、事務手続きは土地改良区へ継承・所管替え、建設課は工事等の技術的補助を行う等を検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
205p

大事業名	公共土木施設災害復旧事業	状	項	目
		災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	道路の整備改良・維持		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	被災した公共施設（町道等）の復旧。
対象	住民
意図・目的	被災した公共施設（町道等）の復旧を図り、安全安心なまちづくりに資する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	公共土木施設災害復旧事業	大阪北部地震及び西日本7月豪雨に伴い、測量業務委託及び災害復旧工事を行う。（H30繰越明許分）	3,670	31,987	31,987

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

昨年度に発生した災害に対し、引き続き測量業務を委託し、着実に進めることにより、その後の本復旧工事を行った。 ・7月豪雨災害（吉川中央線L=21m、A=630㎡、牧寺田切畑線L=37m、A=160㎡、平井川9ヶ所L=72m、A=580㎡） ・台風20号災害（宮浦川3ヶ所L=70m、A=280㎡）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	突発的に発生し、その後の対応に時間的余裕がなく、工事については翌年度に繰越した。また、件数が多く測量及び査定設計書の業務委託を行った。国費を活用した災害対応には相当なマンパワーを必要とする。	職員の不足。災害報告から災害査定までの期間が短いこと。
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	国費を活用した災害対応に熟知した職員の不足。	職員の不足。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

人員の増員は見込まれないため、道路や河川等の日ごろの定期点検を強化し予防保全の徹底を図る。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
155p

大事業名	公営住宅管理事業	款	項	目
		土木費	住宅費	住宅管理費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	町営住宅の修繕、受水の清掃（委託）等。
対象	住民
意図・目的	町営住宅の維持・管理を行い、町内における住環境を整備する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行う。 町営住宅の維持・管理を行うことにより、住環境整備を行い、現在の居住者の満足度の向上に資する。	426	174	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

管理人として、日頃から入居者とコミュニケーションを図り、住宅の不具合に対して適切に維持管理することができた。
また、建築基準法に基づく法定点検や、水道法に基づく貯水槽の清掃と消毒を実施し、入居者の安全・安心に努めることができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	家賃収入に比べて、維持管理費の支出が大きい。	入居者の高齢化（年金生活者）、住宅の経過年数等により、家賃を算定するため、どうしても安い家賃設定となる。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	町営住宅に入居したい旨の問い合わせ等は、年に1回程度しかなく、ここ数年は問い合わせもない状態が続いている。担当課としては持ち家率がほぼ100%の本町では公営住宅の需要は見込めないと考えている。入居募集についてよりフォーム費用が高額になるため、実施していない。 今後の町営住宅のあり方（用途廃止を含む）を検討することが必要。	・本町の持ち家率が約96% ・空き室のある町営住宅が利便性の低い場所にある。 ・住宅地内の空き家が増加している。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

余野住宅4個、吉川住宅1戸については、耐用年数（30年）を超えているため、現入居者が退去された時点で用途廃止を行い除去する。
野間口住宅については、耐用年数（70年）までまだ26年残っているが、現在2世帯しか入居しておらず、過去に入居募集を行った経緯はあるが、応募件数は0件であった。今後は野間口住宅のあり方について、大阪府と情報交換しながら、類似事例等を探り検討する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
157p

大事業名	河川治水対策事業	款	項	目
		土木費	河川費	河川維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	災害対策の推進		
	総合戦略			[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	準用河川、普通河川の除草・清掃を行う。
対象	住民
意図・目的	治水機能を維持・向上させる。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	河川治水対策事業	町管理の準用河川、普通河川の治水機能を維持・向上させるため、清掃を施行する。 準用河川、普通河川の除草・清掃を行うことにより、治水機能を維持・向上させ、近年増加する自然災害防止に資する。	2,698	2,711	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理を実施し、住民の安全に寄与することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	準用河川以外の水路（旧普通河川）の補修が困難	維持管理に関する予算が極めて少ない
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	施設の老朽化	予算的に維持管理補修及びその費用が確保できない
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

河川の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
157p

大事業名	建築物管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		耐震性を満たす住宅の割合90%以上、耐震化率の向上
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		[総合戦略]
総合戦略				
個別計画		豊能町耐震改修促進計画		[その他]

1.概要

事業内容	建築基準法等の管理事務、町有建築物の設計監理に係る調整。
対象	住民
意図・目的	建築基準法や建築協定等の適正な執行

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	建築物管理事業	建築基準法や建築協定等に基づく管理事務を執行するとともに、町有建築物の設計監理に係る調整を行う。 建築基準法、建築協定等の適切な執行を図るとともに、町有建築物の設計監理に係る調整を行うことにより都市基盤の維持と整備並びに安心して住まうことができる環境整備に資する。	593	1,084	625

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町耐震改修促進計画等に基づき、民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化を促進するセミナーの開催や補助事業を実施し、耐震化を図ることができた。
既存民間ブロック塀等の撤去費用を補助し、倒壊による被害を未然に防ぐとともに地震時の避難路の確保が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	耐震化率の向上	建物所有者の耐震に関する情報及び認識不足に加え、耐震化に伴う費用や労力の負担大
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	耐震化率の向上	昭和56年5月以前に建築されている旧耐震基準の家屋の所有者は、ほとんどが高齢になっており、今さら高額な費用をかけてまで耐震補強工事をしようという考えが低い。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

旧耐震基準の家屋については、戸別訪問やダイレクトメールなどを送付し、更なる啓発に努める。
耐震セミナーを開催し、リフォームを考えている方にも、安全・安心の耐震リフォームを周知する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
159p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画費
総合計画	政策	安全・安心のまちづくり		
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
	総合戦略			
個別計画		豊能町都市計画マスタープラン 豊能町空家等対策計画		

1.概要

事業内容	都市計画に係る事務の執行及び都市計画審議会の運営。
対象	住民
意図・目的	現在及び将来に向けて適正な都市計画に基づいて魅力ある町づくりを図る。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会の有為的な運営に努める。 魅力ある町づくりと都市計画法等に基づく管理との調整を図るとともに、法規制的確な執行により、魅力ある町づくりに向けて指針整備を行える。	116	60	9

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府の主催する各協議会等の会議に出席して意見交換し、随時綿密な連携を図ることができた。各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで事業の円滑な実施に資することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	企業誘致の区域設定	・町域の9割が市街化調整区域 ・関係法令に基づく規制が多い ・都市計画法に基づく独自提案基準を新たに策定したいが、上位計画等に具体的な企業誘致ゾーンが示されていないため、策定する根拠が不足
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	市街化区域での用途地域の見直し	本町の市街化区域は、住宅地として開発が進み、商業系が不足している。そのため、住民は買い物などに車で近隣市への移動を余儀なくされている。開発当初の世帯が若いころはベッドタウンでも良かったが、高齢者が増えた現在では利便性が求められている。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

企画部局などと連携し、上位計画の見直しの際に、企業誘致や用途地域の見直しについて、具体的なイメージを盛り込むよう調整する。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算管都市計画課
159p

大事業名	款	項	目
公園・緑地・街路樹等管理事業	土木費	都市計画費	公園費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたいくなる住環境の整備		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	公園・緑地の環境整備、街路樹等の維持管理
対象	住民
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	公園・緑地・街路樹等管理事業	・除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝等の有効活用（チップ化、堆肥化による） ・公園等の占用物件について、占用料を徴収し、事業財源の安定化を図る。 魅力ある町づくり、住みたい町への一助となる。	46,462	45,617	0
2	支障木伐採業務委託事業	支障木を撤去することにより、自然災害を未然に防ぎ、安全性、利便性の向上を図る。	1,957	2,000	0
3	公園遊具修繕事業	町内公園における遊具及びフェンス等を修繕し、公園内の環境を整備する。	1,926	1,693	0
4	公園・緑地整備事業	公園・緑地の適正管理を行い、事故や自然災害の防止を図る。	0	10,761	10,534

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

緑地・公園の除草清掃及び低木高木の剪定を行い、町内の良好な景観を維持するとともに、家屋や通行に支障となる立木や枯れ木の伐採、被災箇所への補修を行い、安全・安心で快適な暮らしの継続に努めた。
公園内の遊具等の計画的な補修を行い、安全で安心して遊べる空間の確保に努めた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①緑地帯の樹木の高木化、老朽化	①宅地開発から長年が経ち、植栽されている樹木も大きくなり、官民境界の越境、根による舗装の不陸、台風などによる倒木など維持管理に多額の費用が必要
	事業内容	有	②緑地や公園内への無断植樹	②③近隣住民の勝手な判断によりかえって維持管理負担が増加
	費用対効果	有	③公園内の形質の無断変更	
中長期的な課題	進捗管理	有	住宅地周辺緑地の立木の伐採等の検討	樹種等（桜など）により、住民の反対があり、その都度の対応を迫られ、かえって維持管理の負担が増える。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

付近住民への更なる清掃等の協力

自治会に平素からの緑地・公園管理事業について啓発を図る。

住宅地周辺緑地に関して、実情を調査し、住宅地から一定区間について樹木の伐採計画を策定し、順次伐採し倒木などによる家屋被害を未然に防止し、維持管理費の軽減を図る。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
161p

大事業名	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	公園費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	公共施設等花いっぱい運動の支援。
対象	住民
意図・目的	町の美化、住民の心の癒しを提供する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。 本運動の推進により、住民に心の癒しを提供することができる。 また、副次的な効果として、町道の美化ボランティアとしての活動も期待できる。	241	239	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

移植用プラグ苗の導入、花の種（秋用、冬用）の購入。土（肥料）の購入。 花いっぱい運動の賛同者、グループへの支援を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	育苗施設、花壇修繕予算の確保	修繕の必要性及び老朽化
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	育苗施設、花壇修繕予算の確保 グループの有名無実化	修繕の必要性及び老朽化 グループメンバーの高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

光風台育苗施設の定期点検による予防保全 育苗施設のビニールの張り替え グループの実態把握
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書都市計画課
125p

大事業名	事業内容	款	項	目
下水道事業特別会計繰出金事業		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	上・下水道の維持・整備		
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	浄化槽維持管理及び整備事業の円滑な運営を図るため、一般会計から資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用を一般会計から繰り出す。	5,135	5,135	0
2	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）（臨時）臨時	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金以外に係る補てん分として一般会計から繰り出す。	4,906	4,492	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・元利償還金に関するもの	5, 1 3 4, 7 0 4円
・元利償還金以外に係る補てん金	4, 4 9 2, 1 9 6円
	(9, 6 2 6, 9 0 0円)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
133p

大事業名	上水道事業補助事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	上水道費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	上・下水道の維持・整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	旧簡易水道事業における基準内繰出については、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	大阪広域水道企業団豊能水道事業
意図・目的	水道事業における供給単価の上昇を抑制するため、町一般会計で負担していくべき経費について繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	上水道事業補助事業	上水道事業の円滑な運営を図るため地方公営企業に係る繰出基準等に基づき町が負担すべき経費を一般会計から繰出すものである。 なお、平成31年度から大阪広域水道企業団に事業統合するにあたり、今後の供給単価上昇を抑制するため、新たに平成31年度から20年間毎年29,500千円を繰り出す。	117,596	88,466	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・統合前、簡易水道事業債元利償還金	51,633,964円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金（臨時措置分）	4,741,304円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当額	2,590,676円
・統合に係る申合せ書による繰出金	29,500,000円
	(88,465,944円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
都市計画課
157p

大事業名	下水道事業特別会計繰出金事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	上・下水道の維持・整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
	個別計画			

1.概要

事業内容	下水道事業特別会計繰出金事業
対象	下水道事業特別会計
意図・目的	下水道事業の円滑な経営を図るため、一般会計から資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	103,096	92,770	0
2	下水道事業特別会計繰出金事業（臨時）	雨水対策に係る下水道整備費などを一般会計から繰り出す。	8,024	5,423	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・交付税に関するもの	68,555,949円
・雨水対策	10,054,950円
・児童手当	240,000円
・財源不足補填分	8,891,375円
・高資本費分	1,269,086円
・兼務職員人件費	9,181,778円
	(98,193,138円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
79p

大事業名	地域活性化事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	「とよのまつり」の開催経費を負担する
対象	町民
意図・目的	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興により、地域の活性化を図る

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	地域活性化事業	とよのまつり実行委員会への負担金	1,150	1,150	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
イベント名	第9回とよのまつり
開催日	令和元年11月10日（日）
開催場所	第2 総合駐車場（吉川支所横）及び周辺
来場者数	約3,500人
実施主体	とよのまつり実行委員会（豊能町・豊能町商工会・豊能町観光協会）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	来場者の安全管理や駐車場の確保等、イベントの進行管理に十分配慮する必要がある	町内事業者も多数参加しており、物品販売や農産物販売により地域振興に寄与しているものの、一時的に人が集中する
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

開催にあたり関係機関への更なる協力を求めていく。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
137p

大事業名	労働支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費
総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり		
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		
	施策	男女共同参画社会の形成		
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	勤労者を対象とした雇用・就労に関して大阪府と連携した支援の展開及び障害者の雇用問題等に関する「障害者雇用相談」の実施
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主等
意図・目的	「障害者雇用相談」の実施並びに就労困難者の雇用・就労の促進を目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	労働支援事業	・ハローワーク、大阪府総合労働事務所等との連携 ・地域障害者雇用相談の実施 ・豊能・三島地域就労活性化事業の実施 ・労働者及び未就労者の支援	280	208	125

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
障害者雇用相談	実施日時	第3水曜日（4・5・1月を除き9回実施）13：00～17：00
	場 所	保健福祉センター
	相談件数	延べ 2件
とよの地域若者サポート	実施日時	11月28日(木)
ステーション就労相談	場 所	保健福祉センター
	相談件数	1件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	障害者雇用相談件数が少ない	他の機関で相談され解決している可能性がある
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度より、雇用・就労・労働相談事業を廃止し、とよの地域若者サポートステーション就労相談会を開催しました。相談は1件でしたが、今後継続支援に繋がりそうであると報告を受けています。
令和2年度以降も継続し、とよの地域若者サポートステーション就労相談会の開催を予定しています。

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
137p

大事業名	シルバー人材センター支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費
総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり		
	基本施策	安心できる福祉の充実		
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる		
個別計画				

1.概要

事業内容	シルバー人材センターへの補助金の交付
対象	シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の勤労意欲と住民のニーズを結びつけるシルバー人材センターの活動を支援する。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の増大を図る。	3,740	5,922	2,000

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●シルバー人材センターへの補助金	3,922,000円
●シルバー人材センターへ運営資金貸付	2,000,000円
●シルバー人材センターの状況	
・会員の状況	
会員数（R2.3.31現在）	男 107人 女 23人 計 130人
平均年齢	男 72.9歳 女 69.7歳 計 72.3歳
就業延べ人数	8,397人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
137p

大事業名	農業委員会運営事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業委員会費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	農地法の規定による農地行政の執行・遊休農地等の利用関係の調整を図るため、農業委員会の運営を行う
対象	町内の農地及び農地所有者
意図・目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、地域農業者の地位向上に寄与することを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 農業委員会運営事業	・農地法等に関する規制業務 ・農地の権利関係の調整、土地利用の調整 ・農業、農業者の代表機関としての業務 ・農地の利用調整 ・耕作放棄地の解消による農業の振興	2,459	2,516	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
農業委員数	14名	農地利用最適化推進委員	4名	（令和2年3月31日現在）
農業委員会の開催状況	4月25日	7月30日	9月27日	11月28日
	1月30日	2月27日	3月27日	
				計 7回
令和元年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積				
田	19,542㎡	畑	2,146㎡	計 21,688㎡

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	遊休農地の存在	農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が増加している。みどり公社との連携により遊休農地の解消に取り組んでいるものの依然として多い。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

適正な農業委員会の運営を行いつつ、地域農業者、中間管理機構及び行政等の連携による遊休農地の解消に取り組む
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名	農業関係団体等支援事業	款	項	目	
		農林水産業費	農業費	農業振興費	
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興			
	施策	農業の振興			
	総合戦略				[総合戦略]
	個別計画				
					[その他]

1.概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助事業
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付による農業関係団体等の活性化と、地域農業の振興に寄与することを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	農業関係団体等支援事業	町農業団体及び農業振興事業に対する補助及び支援	1,479	1,403	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
農空間整備推進協議会負担金	20,000円
能勢栗振興会負担金	35,000円
府北部農業共済組合負担金	902,000円
農業祭実行委員会補助金	146,000円
共同作業場運営補助金	150,000円
町土地改良区運営補助金	150,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	町内各団体の活動が縮小傾向にある	各会員等の高齢化による担い手の減少
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

町内には同種の団体が複数存在し、重複する会員も多い。高齢化により活動が縮小傾向にあることから、統合を視野に入れた活動の支援を行うとともに、農×観光推進事業と連携し、農業の担い手の育成や農作物等の販路拡大を図り、各団体の活動意欲の向上を図る

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名		款		項	目
		農林水産業費		農業費	農業振興費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			[総合計画] 認定農業者数 23名 [総合戦略] [その他]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興			
	施策	農業の振興			
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化			
	個別計画	豊能町農×観光戦略推進計画			

1.概要

事業内容	農業関係全般に係る事務。認定農業者、担い手の支援、育成。農地流動化の推進、地産地消のPR及びイベントの後援、担い手への農地集積。集約化に協力された地域協議会に対して協力を交付する
対象	農業関係者
意図・目的	農業関係全般に係る業務の円滑な推進を図る。新規就農者への支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図る

2.構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	農業振興事業	・農業関係全般に係る事務 ・認定農業者、担い手の支援、育成 ・農地流動化の推進 ・認定農業者数の増加 ・農家の生産意欲の増進を図る ・消費者と生産者の相互理解を深める	92	96	0
2	機具集積協力金交付事業	・農地中間管理事業により、担い手への農地集積・集約化に協力された農家に対して協力を交付する。 ・農家の生産性、競争力を高め、生産コストの削減を図る。	0	3,474	3,474
3	青年就農給付金交付事業	・地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する。 ・青年の就業意欲の喚起を図り、青年就農者の増大を図る。	3,000	3,000	3,000
4	とよの就農支援塾事業	・就農を目指す方に、講義・実習を交えた野菜の生産技術・経営管理等について研修を行う。 ・また、新規就農者については、就農開始に当たっての農地等の貸借の支援を行う。 ・将来にわたって、地域農業の担い手を育成する。	2,878	2,905	1,809
5	豊能町農業経営構造対策事業	・平成30年台風第21号により被災した農家に対して、農業施設等補助により支援を行う。	0	11,125	11,125

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
・新規就農者に給付金を給付した ・就農支援塾の実施（受講生 11名）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名		農×観光戦略推進事業		款	項	目
				農林水産業費	農業費	農業振興費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興				認定農業者数 23名、道の駅の数 1箇所、特産品を使用した新規商品開発数 3商品
	施策	農業の振興				[総合戦略]
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化				観光振興等に関する地域の関係者が連携し、戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置 1組織 農業法人数 1法人
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画				[その他]

1.概要

事業内容	豊能町農×観光戦略推進会議の運営及び同計画推進支援
対象	農業関係者及び関係団体、地縁団体、NPO法人等
意図・目的	豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランに基づく農×観光戦略推進計画を実現するため、町のブランド化基本目標である地域の資源をしごととお金にかえる計画の策定に関して意見を述べ、計画の推進状況の検証などを行うことを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	農業用園芸ハウス設置補助事業	豊能町内の朝市・直売所等へ出荷するための農産物を生産する個人又は団体が農業用園芸ハウスを新設又は既設ハウスの被覆の修繕等にかかる費用の一部を補助する。	1,699	2,220	1,110
2	農×観光戦略ネットワーク運営事業	豊能町農×観光戦略推進会議の運営及び同計画推進支援（新規就農者向け農業経営セミナーの開催等）	195	575	283
3	特産品開発・ブランド化支援事業	伝統野菜の販売支援に関する経費の一部を補助するなど町農産物のブランド化の推進を図るとともに、特産品等の生産支援や周知を図るための広報等を行うなど、関係機関との連携を図りながら町のブランド力を高めていく。	1,422	1,356	678
4	チャレンジショップ支援事業	農業法人等の設立支援事業を展開する	2,915	3,730	1,836
5	農産物販売等拠点施設整備事業	道の駅の基本・実施設計及び道の駅設置準備委員会の運営	0	19,852	19,852

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
・農業用園芸ハウス設置補助件数及び金額 7件 2,220,000円	
・農業法人等の設立支援のための直売所運営協議会と連携した志野の里の運営	
・新製品の開発	
・道の駅に関する基本設計及び実施設計業務の精算	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	農産物販売拠点整備に向けた体制の確立と生産の強化	マンパワーの不足
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	農業後継者の育成と販路の確保	農×観光関連事業の周知不足と事業参加者を含む関係する人数が少ない
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

引き続き、農×観光関連事業を推進するとともに、農産物販売拠点（志野の里）の拡充・生産力強化・販売拡大に取り組む

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名		棚田・ふるさと保全事業	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			関連指標	[総合計画]		
	基本施策	環境を活かした農林業の振興				農業体験事業参加者数（延べ）800人		
	施策	農業の振興				[総合戦略]		
	総合戦略							
個別計画						[その他]		

1.概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通じて地域の活性化を図るための補助事業（高山・牧地区）
対象	保全事業参加者
意図・目的	棚田保全事業グループの活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈等の維持保全活動の推進を目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	棚田・ふるさと保全事業	・遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助金 ・棚田保全活動、棚田景観のPR、都市住民との交流を通じた地域の活性化を図る。	513	600	600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】			
農のふるさと協力隊			
実施状況	月 4 回	292人	
実施場所	高山地区		
棚田管理チーム			
実施状況	年 42 回	336人	
実施場所	高山地区		
牧棚田保全チーム			
実施状況	月 2 回	125人	
実施場所	牧地区		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名		農空間保全事業	款		項	目
			農林水産業費		農業費	農地費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興				[総合戦略]
	施策	農業の振興				
	総合戦略					
個別計画						[その他]

1.概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の保全管理を行う団体への補助事業
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動を団体と共同して行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	農空間保全事業	・農用地、水路、農道等の保全活動を行う団体への交付金 ・保全活動により、農用地、水路、農道等の維持を図る	494	494	371

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】			
農空間を守るう会			
実施状況	水路の泥上げ・草刈りなど	179人	内農業者以外90人
	農用地のり面など草刈りなど	126人	
	電気柵設置など	26人	
	異常気象後の見回り・他	237人	
	獣害柵点検修理など	107人	
	延べ参加人数	675人	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	各地区への普及拡大が必要	事業の周知が不十分
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

大阪府との連携により、取組み地域の拡大を図る

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名		款		項		目	
		農林水産業費		農業費		農地費	
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			関連指標	[総合計画]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興					
	施策	農業の振興				[総合戦略]	
	総合戦略						
	個別計画					[その他]	

1.概要

事業内容	牧地区ほ場整備事業における負担金の支出
対象	農業関係者
意図・目的	農業生産性の向上・生産コストの低減及び農業構造の改善・食糧供給力の確保を図る

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	牧地区ほ場整備事業	牧地区のほ場整備事業の実施に係る、基本設計業務施行に伴い実施主体の大阪府に町負担割合に応じた負担金の支払い	0	3,589	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・牧地区ほ場整備の円滑な実施に係る、基本設計業務の施行に伴い、実施主体の大阪府に町の負担割合に応じ負担金を支払った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	現状の課題			
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	農林商工課 141p
大事業名	経営所得安定対策等推進事業	款 農林水産業費	項 農業費	目 経営所得安定対策等推進事業費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	経営所得安定対策等の普及推進
対象	農業関係者
意図・目的	経営所得安定対策等の普及推進、需要に応じた作物の生産方針等の策定、経営所得安定対策の円滑な実施に必要な取り組みを行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R 01決算	うち特定財源
1	経営所得安定対策等推進事業	・ 経営所得安定対策等推進業務 ・ 需要に応じた米生産の推進 ・ 米穀の需給及び価格の安定	1,003	855	855

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】 地域戦略（推奨）作物作付面積 12,200㎡

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理			
現状の課題	事業内容	有	水田活用の直接支払交付金の申請が少ない。水稲作付に代わる野菜などの畑作が進んでいない。	制度の周知不足及び交付対象作物の飼料用米や加工用米の需要がないことが要因である。 野菜等の畑作化についても、農業従事者の高齢化及び担い手不足、獣害などでなかなか推進できていない。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

制度の周知徹底を図る。大阪エコ農産物や地域戦略作物及び豊能町特産のヤーコンの生産の拡大等を図ることで農業生産面積の拡大につなげる。併せて遊休農地や保全管理のみの不耕作地の解消にもつなげる。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
143p

大事業名		款	項	目
コミュニティセンター管理事業		農林水産業費	農業費	コミュニティセンター運営費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		
	個別計画	豊能町農×観光戦略推進事業		
		関連指標	[総合計画]	
			[総合戦略]	
			地域資源を活用したイベント等への参加者数 15000人	
			[その他]	

1.概要

事業内容	高山コミュニティセンターの運営を指定管理により行う
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	指定管理による民間のノウハウを活用した事業に取り組むことにより、都市と農村の交流を図るとともに多くの来館者が訪れるようなコミュニティセンターの運営を行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	コミュニティセンター管理事業	・高山コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に行わせる。 ・民間の能力を活用し地元の特徴を活かす各事業を展開することにより、多数の参加が望まれる。	5,007	5,227	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
利用日数	308日
延べ利用者	9,653人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	指定管理者と協力し積極的なPRを更に展開・推進することが必要	集客については、昨年度と比較して15.1%の増加となり、平成29年度に指定管理者が変更となって以来、一貫して増加傾向であり、かつ、その増加幅も大きくなっており、PR展開については一定の成果があった。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	高山コミュニティセンターの中長期的な運営	農×観光戦略推進計画の策定により、戦略に沿った運営の必要性が生じる
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定管理者と協力し、高山地区の観光戦略に寄与すべく、効果的なPR展開を検討・実施する。中長期的な運営については、施設の老朽化が進んでいるため、施設改修も視野に入れて観光戦略事業を展開する。
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
143p

大事業名		森林管理事業	款	項	目
			農林水産業費	林業費	林業総務費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		関連指標	[総合計画]
	基本施策	良好な景観の保全			[総合戦略]
	施策	水と緑の環境保全			
	総合戦略				[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	森林等の自然環境の保全を行うとともに、鳥獣の保護・管理に関する事業を行う
対象	森林及び鳥獣
意図・目的	自然環境の保全、水資源のかん養等の多様な公益的機能の管理振興を図るため、関連団体に参加するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	森林管理事業	・ 森林及び鳥獣の管理に関する事務 ・ 地域森林計画対象民有林の適正な管理運用 ・ 鳥獣の保護及び狩猟の適正化	319	196	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
府治山治水協会会費	20,000円
日本さくらの会賛助会費	5,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

大事業名		森林整備事業	款	項	目
			農林水産業費	林業費	林業総務費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり			
	基本施策	環境を活かした農林業の振興			
	施策	林業の振興			
	総合戦略				
個別計画		豊能町特定間伐促進計画			
		関連指標			
		[総合計画] 人口造林面積 平成32年度（令和2年度） 1,115ha			
		[総合戦略]			
		[その他]			

1.概要

事業内容	間伐等の森林整備活動に関する支援と森林病虫害等防除（ナラ枯れ被害防除）に対する補助事業を行う
対象	森林及び所有者
意図・目的	森林の整備を推進することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮、資源の充実及び林業生産性の向上を図る

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	森林整備事業	・森林整備に対する補助事業 ・森林経営計画作成に対する補助事業	1,944	1,936	968

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
森林整備地域活動支援事業				
事業内容	実施場所	間伐面積	事業費	町補助金
間伐	川尻	4.61ha	1,936,000円	968,000円
森林病虫害防除事業				
事業内容	実施場所	数量	事業費	町補助金
病虫害防除	被害箇所無し	0m3	0円	0円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	森林作業意欲の低下による森林荒廃	林業の担い手不足、所有者の高齢化、木材価格の低迷による
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、有効な補助制度を活用するなど健全な森林育成・保全に努める

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 決算書	農林商工課 145p
大事業名	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略]
	施策	農業の振興		
	総合戦略			[その他] 対平成28年鳥獣被害額5割減 対象鳥獣捕獲計画数290頭
個別計画		豊能町鳥獣被害防止計画		

1.概要

事業内容	農林業に被害を与えている有害鳥獣（イノシシ・シカ・アライグマ・ヌートリア）の捕獲を行う
対象	農林業従事者等
意図・目的	有害鳥獣の生息頭数の適正化を目指した捕獲を推進することで、農林業被害の防止を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	・ 棲息頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲 ・ シカ・イノシシ用の捕獲檻を被害の多い農家に貸出、農林業被害の軽減を図る。 ・ 狩猟免許の講習会の費用の100%を補助し、有害鳥獣捕獲資格者の増員を図る。 ・ 獣害柵設置の費用の50%を補助し、有害鳥獣からの農林業被害の軽減を図る	4,704	4,942	605

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
有害鳥獣捕獲実績	イノシシ	15頭
	シカ	78頭
	アライグマ	13頭
	ヌートリア	0頭

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	後継者不足と鳥獣被害の継続	猟友会会員の高齢化と対象鳥獣の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

引き続き講習会受講補助等を行い、後継者の育成を図るとともに、鳥獣被害防止対策を確立し、被害の抑制に努める
--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
145p

大事業名	内水面事業	款	項	目
		農林水産業費	水産業費	水産業費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	良好な景観の保全		[総合戦略]
	施策	水と緑の環境保全		
総合戦略			関連指標	[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	東能勢漁業協同組合の団体活動に関する補助事業
対象	東能勢漁業協同組合
意図・目的	内水面漁業の振興、事務の適正及び円滑化を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 内水面事業	・内水面漁業事務の適正及び円滑化のための事務費 ・東能勢漁業協同組合に対する団体活動補助	320	317	35

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】		
あゆ放流・つかみ取り体験事業		
実施日	令和元年8月4日	参加者147人
実施場所	余野川女美尾橋下流	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	後継者不足	組合員の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	漁業組合の今後の事業方針	組合員の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来的には、農×観光戦略の推進の一助となるような事業を検討していく

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

事業名	商工事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合計画	政策	[総合計画]		
	基本施策	[総合戦略]		
	施策	[その他]		
	総合戦略	[その他]		
個別計画		[その他]		

1.概要

事業内容	商工会への補助事業のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。また、新たに事業を始める起業家に対し、地域の活性化や定住化を図るための補助を行う
対象	商工業者
意図・目的	商工業の振興を図るため、商工会との連携や活動支援を行い、町内商工業者の経営基盤の強化を目的とするとともに、町の活性化に向けて起業家の誘引と安定化を図る

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H30決算	R01決算	うち特定財源
1 商工事務事業	・ 商工業の振興施策に係る企画及び調整 ・ 商工に関する事務 ・ 大阪府中小企業融資に関する事務 ・ 商工会法、工場立地法等に関する事務	3,686	3,681	0
2 地域しごと創生スタート支援事業	・ 地域の課題解決に向けた活性化並びに起業家及び関係者の定住等の促進を図るための補助金の交付等	2,800	5,000	2,500

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	新規起業家への補助金交付事業	2 件
------	----------------	-----

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書農林商工課
147p

大事業名	観光事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略]
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		[その他]
	個別計画	豊能町農×観光戦略推進計画		

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動を活性化する。
対象	観光客
意図・目的	町民及び町外の来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信していく必要があるため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に基づく事業を支援することにより交流人口が増えるまちづくりを目指す。

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	観光事務事業	・ 町観光事業の推進、町観光協会との連携 ・ 豊能地区の2市2町で構成する豊能地区広域観光推進協議会との連携 ・ 大阪府、大阪観光局との連携 ・ 観光あるき等の広域連携事業、町観光地整備及び観光の展開	1,988	1,890	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実施】	
大阪観光局負担金	30,000円
豊能地区広域観光推進協議会負担金	10,000円
妙見口駅トイレ維持管理負担金	451,085円
町観光協会補助金	1,394,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	交流人口の増加と観光資源の発掘と配信	関係団体の事業連携が不十分で、効率的な事業展開ができていない
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	農×観光戦略事業との連携	新たな観光資源の開発が重要となる
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

農×観光戦略推進事業と連携することにより、町のPRを推進する

令和元年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
149p

大事業名	農×観光戦略推進事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合計画	政策	[総合計画]		
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		
個別計画		豊能町農×観光戦略推進計画		

1.概要

事業内容	地域の活性化や郷土愛への醸成など、ふるさとづくりに寄与する事業や取り組みを行う団体への補助事業
対象	ふるさとづくりに関する活動を行う団体
意図・目的	地域の歴史や伝統芸能を保存・継承するなど、地域の歴史的遺産を活用し、地域の活性化や郷土愛の醸成などふるさとづくりに寄与する事業や地域の特性を活かした独自の取り組みで、観光客の増加や地域の人々の活力を生み出すなど、地域の活性化に寄与する事業を支援する

2.構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			H30決算	R01決算	うち特定財源
1	観光戦略支援事業	ふるさと活性化応援事業に取り組む団体への補助金交付	1,751	1,450	725

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふるさとづくりを行う団体		
高山右近夫婦顕彰会実行委員会	950,000円	
NPO法人影絵劇団 おととえ座	500,000円	

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性